

宮崎県支部

公的制度を活用した地域経済活性化の調査・研究

今年度は、「公的制度を活用した地域経済活性化」を調査・研究テーマとして取り上げた。

調査・研究テーマの選択に当たっては、宮崎県内で公的機関との連携が求められる事業を中心に、今後われわれ中小企業診断士が継続して支援することにより、課題解決が期待できるテーマに絞り込み、6つの事業を設定した。

第1章「公的制度を活用した観光活性化」では本県における具体的観光活性化施策として宮崎市青島地区と、都城市母智丘・関之尾地域での計画案を検討し、公的制度活用の課題と今後の方向性について述べている。また、中小企業診断士の役割としては、経営支援のプロとして収益性のあがる仕組みを作ることの重要性を強調した。

第2章「地域振興券を使った販売促進」では、全国的にモデルとなる商品券活用事例を数多く紹介し、今後の課題として商品券活用の周知徹底、商品券+αのサービスの提供、イベント性の提供などを指摘している。

第3章「空き店舗対策と地域活性化」では空き店舗の実態調査を踏まえて、来街者、店主、商店街組織、オーナーの4者のだれもが得する仕組みの構築について、いくつか今後の空き店舗対策と地域活性化についての提言を行った。

第4章「地域ロードサイドビジネスの活性化」では、中期的及び年度計画の両面から経営計画と施設別の実行計画のリニューアルを提案し、第3セクター的運営からの脱却を図るとともに、地域との連携をさらに進めて、地域住民や関係機関を巻き込んだ体制の構築の重要性を述べた。

第5章「バイオマス資源利用による地域活性化」では、地元にある廃棄物を有効に処理・利用するための方策、近隣から資源を収集することによる地産地消型エネルギー源としての利用と、遊休地を活用し、新たに投資してエネルギー作物を生産活用することなどを提案した。

第6章「介護サービス産業の現状と展望」では介護サービス産業は、社会保障制度の上に立った社会性や公共性の高い産業であり、高齢社会における地域の活性化や雇用の創出にもつながる裾野の広いリーディング産業として位置づけ、行政、事業者、地域及びそれぞれの立場からの課題と方向性を解析している。